

横浜港埠頭(株)の「外郭団体の新たな『経営に関する方針』」の策定について

横浜港埠頭株式会社については、本市としては、平成 27 年度中の東京港、川崎港の各埠頭会社との統合に向けた調整を進めていますが、現時点において、統合手法や統合後の姿について、具体的な意見の一致を見ておりません。

そのため、『経営に関する方針』の対象期間である平成 27 年度以降の同社の経営状況を見通すことが非常に困難な状況であり、平成 26 年度は、方針の策定を見送ることとしたものです。

今後、関係者との調整を進めていく中で、統合形態等の方向性が明らかになりましたら、改めて「経営に関する方針」の策定について、委員会にお諮りします。

団体名

横浜港埠頭株式会社**団体概要**

(平成26年7月1日現在)

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
平成23年7月26日
- (3) 所在地
横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル4階
- (4) 基本金
28,308,366千円 (うち横浜市出資額 28,292,415千円、出資割合 99.9%)
- (5) 設立目的
次の事業を営むことを目的とする。
ア 埠頭施設の建設、賃貸、管理及び運営
イ コンテナ蔵置施設の建設、賃貸、管理及び運営
ウ 港湾、道路等に関する設計、工事監理及び維持管理に関する業務
エ 公共港湾施設及びこれらに準ずる施設等の維持管理及び運営に関する業務
オ 物流施設、事務所、会議室等の施設の賃貸及び管理運営
カ 港湾振興に寄与する集荷促進に関する業務
キ 環境にやさしいみなどづくりのための自然環境の保全及び改善に関する事業
ク 港湾施設の強化及び振興に寄与するための調査・研究
ケ 駐車場施設の建設、賃貸、管理及び運営
コ 埋立処分地への建設発生土及び土砂等の受入及び処理に関する業務
サ 海域環境の保全及び水生生物の維持培養等に関する業務
シ 各種イベント等の企画及び開催、食堂、売店等の経営、損害保険代理業 等
- (6) 代表者
代表取締役社長 高島 正之
- (7) 役員数
役員数 11人
うち常勤 3人 (うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人)
うち非常勤 8人 (うち横浜市現職 4人、うち横浜市退職 0人)
職員数 67人 (うち横浜市派遣 11人、うち横浜市退職 0人)
- (8) 横浜市所管局課
港湾局港湾経営課

主要事業

(平成26年7月1日現在)

- ア 外貿ふ頭の建設並びに貸付及び改良、維持、災害復旧その他の管理業務
- (ア) 本牧コンテナ船ふ頭 8ターミナル (一部横浜市行政財産貸付)
- (イ) 大黒コンテナ船ふ頭 3ターミナル (一部横浜市行政財産貸付)
- (ウ) 南本牧コンテナ船ふ頭 2ターミナル (一部横浜市行政財産貸付)
- (エ) 大黒一般外航貨物定期船ふ頭 10ターミナル

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
外貿コンテナ 貨物取扱量	万t 3,000	万t 3,192	万t 2,722	万t 2,388	万t 2,425

- イ 物流等関連施設の管理運営業務 (横浜市から受託)
在来施設等 本牧ふ頭、みなとみらい、金沢木材ふ頭、山下ふ頭、
大黒ふ頭、南本牧ふ頭、出田町ふ頭、瑞穂ふ頭、山内ふ頭
- ウ 海域環境の保全及び水生生物の維持培養業務

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
稚魚放流	170,000尾	156,000尾	160,000尾	90,000尾	91,000尾
海底ゴミ回収	15.11t	14.63t	8.90t	7.00t	5.20t

- エ 埋立処分地への建設発生土等受入業務 (一部横浜市から受託)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
土砂量	1,648千m ³	2,247千m ³	2,491千m ³	2,155千m ³	1,505千m ³

公益的使命**横浜市ではなく団体が事業を行う理由**

横浜港埠頭株式会社は、前身である横浜港埠頭公社時代より「特定外貿埠頭の管理運営に関する法律」に基づく指定団体として、コンテナターミナルの専用貸付を目的とした運営を担いながら、平成23年4月に株式会社化された団体です。

23年の港湾法改正により、港湾運営会社制度が導入されたことで、現在、国から港湾運営会社の指定を受け、国や横浜市が所有するコンテナターミナル等を借り受け、自社ターミナルとともに一体的な運営を行っています。

こうした固有業務であるコンテナターミナルの運営とともに、利用者への利便性向上を図るため、在来ふ頭の指定管理者として、コンテナターミナル以外の物流施設等の管理も担い、横浜港の物流施設を一体的、一元的に運営する唯一の団体となっています。

主要な事業について、団体の設立目的、ミッションとの関連性**【外貿埠頭事業】**

横浜港の国際競争力の強化を図るため、横浜港の利用促進やコスト低減、機能強化などを行い、コンテナ貨物取扱量の拡大を図っています。

【物流等関連施設管理運営事業】

物流等関連施設指定管理者基本協定書における仕様書ならびに関連業務委託仕様書に基づき指定管理業務を行っています。

【建設発生土受入事業】

南本牧埠頭埋立造成に関する基本協定に基づき建設発生土の受入を行っています。

団体ごとの経営改革に関する方針（22年度策定）**【方針】**

国際コンテナ戦略港湾である横浜港は、釜山港をはじめとしたアジア諸港と対峙する日本の拠点港として、効率的な港湾経営の実現を図るため、横浜港の港湾管理運営を担っていく横浜港埠頭公社をより自由度の高い株式会社へ移行し、国際競争力を強化していく。

【取組内容】

- ・株式会社化の手続き
平成23年度夏頃、本市が新会社（受皿会社）を設立
平成23年度中に株式会社化の手続きを完了させ、すみやかに業務を開始
- ・国際競争力の強化
戦略的な料金設定や柔軟な施設運営など各種施策を展開
新会社の経営基盤強化策の検討

その他取組状況及び所管局の課題認識**【取組状況】**

本市は、国際コンテナ戦略港湾の実現に向け、運営体制の強化を図るべく、国、東京都、川崎市など関係者との間で、各港の埠頭会社の経営統合による港湾運営会社の設立に向けた調整を進めています。

【課題】

- ・東京都、川崎市等との統合形態案の合意形成
- ・公共財の運営主体として、より一層の競争力強化に向けた集荷策や設備投資の実施
- ・自立的な運営体制を確立するための、固有職員の人材育成・能力開発
- ・業務分担の見直しによる事務効率の向上や間接経費の節減

財務状況 (24年度, 25年度: 3月31日現在)

	24年度	25年度
<資産の部>		
資産合計	48,128,580	52,983,594
流動資産	11,200,441	6,368,613
固定資産	36,928,139	46,614,980
<負債の部>		
負債合計	19,492,582	23,730,122
流動負債	4,874,101	4,462,378
固定負債	14,618,480	19,267,743
<純資産の部>		
純資産合計	28,635,997	29,253,472
資本金	15,028,000	15,028,000

	24年度	25年度
営業収益	12,819,475	12,709,054
営業費用	10,381,209	11,035,737
営業利益	1,754,077	1,028,728
営業外収益	38,388	23,805
営業外費用	931,075	85,427
経常利益	861,390	967,106
特別損益	△ 302,902	△ 7,074
税引前当期純利益	558,488	960,033
当期純利益	345,052	617,475

	24年度	25年度
委託料	3,322,759	2,402,822
市税等の減免	1,869,074	159,874
損失補償残額	1,292,422	869,052
新規借入額	2,017,200	6,707,000
借入金残額	10,355,641	15,982,974

人事組織 (役職員数は各年度7月1日現在、人件費総額は25年度決算及び26年度予算)

	25年度	26年度
役員数	11	11
常勤役員	3	3
固有	0	0
市現職	0	0
市OB	1	1
非常勤役員	8	8
固有	0	0
市現職	4	4
市OB	0	0
職員数	68	67
固有	52	55
市派遣	14	11
市OB	0	0
嘱託員数	26	24
固有嘱託	1	2
市OB嘱託	7	6

※職員数は、嘱託員数やアルバイト数を除く

	25年度	26年度
人件費総額 (a)	624,339	653,094
役員報酬	43,768	44,592
職員人件費	488,707	498,439
退職給与引当預金支出額	2,911	19,346
法定福利費	88,953	90,716
総収入 (b)	13,105,251	14,820,000
人件費割合 (a/b)	4.8%	4.4%

※人件費は、嘱託員やアルバイトを除く

平均年齢・年齢構成 (26年7月1日現在)

区分	平均年齢	年齢構成				
		30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
全職員	39.7歳	10人	25人	18人	14人	0人
うち固有職員	37.9歳	10人	23人	15人	7人	0人

※全職員は、嘱託員やアルバイトを除く

横浜港埠頭株式会社 職員配置表

基準日：平成26年11月1日現在

	計	役員	一般職	国派遣	市派遣	嘱託	
						嘱託	嘱託計
役員・特別職	5	3					2
総務部	16		12	0	3		1
総務課	6		4		2		
人事課	3		2				1
経理課	6		6				
総合企画部	5		4	1	0		0
事業開発課	2		2				
業務推進課	2		2				
運営部	35		21	0	4		7
運営課	13		9		1		2
埠頭管理課	21		12		2		5
営業部	5		4	0	1		0
営業課	5		4		1		
技術部	35		17	0	3		13
技術企画課	3		2		1		
施設第一課	9		6				2
施設第二課	13		7		1		5
建設発生土受入事業課	8		2				5
合計	101	3	58	1	11		23

※専門職は嘱託へ算入
※兼務の場合、組織図の上部組織へ算入

